



各分野に精通したタクトコンサルティングの講師陣



<第1講座> 本郷尚氏 (顧問・税理士)  
<第2講座> 川嶋克彦氏 (税理士)  
<第3講座> 高木真哉氏 (税理士、公認会計士)  
<第4講座> 玉越賢治氏 (代表社員・税理士)



<第5講座> 平松慎矢氏 (代表社員・税理士、公認会計士)  
<第6講座> 山崎信義氏 (情報企画部長・税理士、社会保険労務士、CFP®認定者)  
<第7講座> 中山史子氏 (税理士)  
<第8講座> 小林良治氏 (税理士)

第1講座   2020年9月2日(水)	問題解決型業務のご案内「資産税の仕事は三段階」
第2講座   2020年9月16日(水)	不動産オーナーの相続税対策
第3講座   2020年10月7日(水)	非上場会社の相続・事業承継対策のポイント～組織再編を活用した事例を含めて～
第4講座   2020年10月21日(水)	新事業承継税制のメリット・デメリットと留意点
第5講座   2020年11月4日(水)	相続税対策における社団・財団法人の活用とその課税関係～実務で知っておきたいポイントの解説～
第6講座   2020年11月18日(水)	最近の相続をめぐる税制改正の概要と相続税対策の留意点
第7講座   2020年12月2日(水)	国際相続と、付随する国外転出時課税 および国外財産・非居住者の所得税
第8講座   2020年12月16日(水)	医療法人の相続・事業承継対策～医療法改正を経た近年の対策動向～

FAXでのお申し込みは **FAX: 03-3208-6255**

タクト流 資産税コンサルティング実務2020 受講申込書

ご記入月日	年 月 日	
ふりがな		
事務所名 または会社名		
事業所または 会社所在地 ご住所	〒	
ご連絡先	TEL 携帯電話など必ず連絡がつく先をご記入ください。	FAX
	ふりがな	E-mail オンライン(録画)受講の方は必ずご記入ください。
参加者名		
業種	<input type="checkbox"/> 弁護士 <input type="checkbox"/> 税理士 <input type="checkbox"/> 公認会計士 <input type="checkbox"/> 司法書士 <input type="checkbox"/> 不動産鑑定士 <input type="checkbox"/> 行政書士 <input type="checkbox"/> 社会保険労務士 <input type="checkbox"/> 土地家屋調査士 <input type="checkbox"/> 中小企業診断士 <input type="checkbox"/> FP <input type="checkbox"/> 金融機関 <input type="checkbox"/> 証券 <input type="checkbox"/> 保険 <input type="checkbox"/> コンサルティング会社 <input type="checkbox"/> 不動産業 <input type="checkbox"/> 住宅・建設 <input type="checkbox"/> その他( )	
	<input type="checkbox"/> TAP高田馬場会場受講 <input type="checkbox"/> オンライン(録画)受講 <input type="checkbox"/> 東京定額制クラブ会員 <input type="checkbox"/> TAP実務家クラブ会員 <input type="checkbox"/> TAP実務セミナー利用券使用(1講座あたり1枚必要です) <input type="checkbox"/> 事業承継スペシャリスト・マイスター認定者 <input type="checkbox"/> TAPオンラインセミナー会員 <input type="checkbox"/> 一般	

●本書・受講申込書をコピーし、必要事項をご記入の上、FAXにてお申込ください。「受講申込書」が届き次第参加者様宛に、折り返し「受付確認書」をFAXいたします。  
●お申込み多数の場合は、事前に締め切らせていただきます。また、事前入金による先着順とさせていただきますので、予めご了承下さい。  
●各会員割引 ※1 無 料:東京定額制クラブ会員、TAP実務セミナー利用券使用(1講座につき1枚)、TAPチケット10使用(1講座につき1枚)、TAPオンラインセミナー会員(オンライン受講の場合)  
※2 20%off: TAP実務家クラブ会員、タクトコンサルティング業務提携先事務所  
※3 40%off: 事業承継スペシャリスト・マイスター認定者(一般社団法人事業承継検定協会主催)

下記の講座を申込みます。(ご希望の講座の□にレ印をご記入ください)			TAPセミナー利用券使用
第1講座	9/2	問題解決型業務のご案内「資産税の仕事は三段階」	<input type="checkbox"/> No.
第2講座	9/16	不動産オーナーの相続税対策	<input type="checkbox"/> No.
第3講座	10/7	非上場会社の相続・事業承継対策のポイント～組織再編を活用した事例を含めて～	<input type="checkbox"/> No.
第4講座	10/21	新事業承継税制のメリット・デメリットと留意点	<input type="checkbox"/> No.
第5講座	11/4	相続税対策における社団・財団法人の活用とその課税関係～実務で知っておきたいポイントの解説～	<input type="checkbox"/> No.
第6講座	11/18	最近の相続をめぐる税制改正の概要と相続税対策の留意点	<input type="checkbox"/> No.
第7講座	12/2	国際相続と、付随する国外転出時課税 および国外財産・非居住者の所得税	<input type="checkbox"/> No.
第8講座	12/16	医療法人の相続・事業承継対策～医療法改正を経た近年の対策動向～	<input type="checkbox"/> No.

複数講座お申込みされると1講座あたりの料金が安くなります。 ※単独申込みの場合1講座25,000円(税込)

お申込み講座数	通常料金	セット割引料金	割引率
2講座	50,000円	47,500円	5%OFF
3講座	75,000円	60,000円	20%OFF
4講座	100,000円	75,000円	25%OFF
5講座	125,000円	80,000円	36%OFF
6講座	150,000円	96,000円	
7講座	175,000円	112,000円	40%OFF
8講座	200,000円	120,000円	

講座分を  
お申込みします。

各講座定員60名

※左記の金額は非会員(一般)価格です。  
「各会員割引」に該当する方は  
セット割引料金から更に割引となります。

# 8日間開催 全日水曜日13:30~開催

ごあんない

1975年に創業し、相続・事業承継・資本政策・組織再編成・M&Aなどの資産税分野に特化して大きな実績をあげているタクトコンサルティングは、全国約450の会計事務所等と提携してその事務所等が関与する取引先の資産税分野の課題解決に取り組んでおり、近年は国際資産税(国際相続)にも業務を拡大して成果を上げています。「資産税専門のコンサルティング・ファーム」として、お客様の財産に関する悩みとトラブルを共に考え解決する税務コンサルティングの実践スタイルに業界の注目が集まっています。

本「タクト流」講座は、2013年に開講して以来好評を博しているシリーズで、タクトコンサルティングが実践する資産税コンサルティングの仕事術を公開しています。この講座では、税理士法人タクトコンサルティング所属の税理士・公認会計士が講師を務め、資産税コンサルティングの取り組み方、不動産オーナーや企業オーナー向けの相続・事業承継対策、社団法人・財団法人を活用した相続対策、医療法人の相続・事業承継対策、今回新たに講座に加わった国際資産税(国際相続)などについて解説や事例を紹介。全8回シリーズで同社の資産税コンサルティングの全貌が理解できる内容になっています。

資産税業務に関心をお持ちの先生方、コンサルタントの皆様にとって、有益な講座となること必須です。どうぞお早めにお申し込みください。

## 会場

### <オンライン受講の方>

- 配信開始日について | 収録日(開催日)の1~2営業日後に配信を開始する予定です。
- ご視聴期間について | 各講座ごと配信開始日より1ヵ月間となります。

※配信期間中は何度でも視聴いただけます。

※動画のご視聴にはインターネット回線が必要となります。

※「視聴専用URL」はお申込みの際にご連絡いただいたメールアドレスにお送りしますので必ずご確認ください。

※配信期間中のお申込みも承ります。視聴専用URLにつきましては、お申込後2~3営業日以内にお送りいたします。なお、お申込みのタイミングによってはご視聴期間が短くなる場合がございますので予めご了承ください。

※全講座一括のオンライン受講のお申込期限は2020年9月29日(火)23時59分までとなりますが、1講座ずつの単独の申込期限は異なります。各詳細ページをご確認ください。

### <会場受講の方> TAP 高田馬場

#### [所在地]

東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階

#### [交通アクセス]

JR山手線 高田馬場駅(戸山口)より徒歩3分

西武新宿線 高田馬場駅(戸山口)より徒歩3分

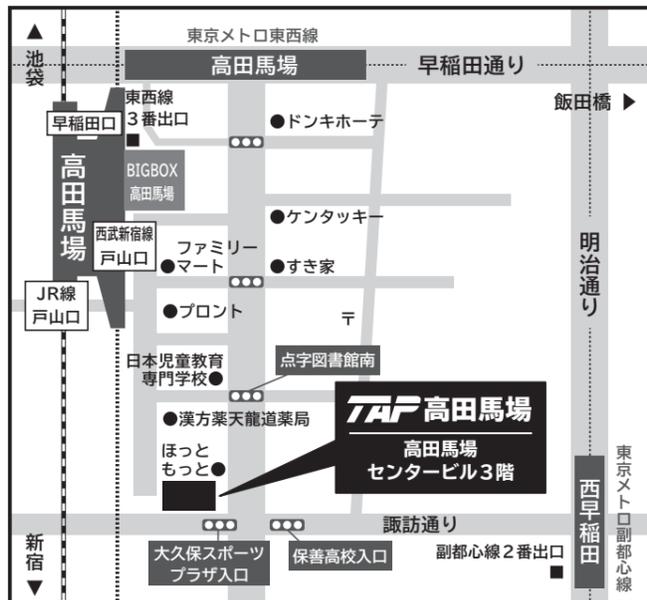
東京メトロ東西線 高田馬場駅(3番出口)より徒歩6分

NPO法人 日本ファイナンシャルプランナーズ協会  
法人賛助会員・継続教育認定単位研修機関

**TAP 株式会社 東京アプライザル**

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階  
TEL.0120-02-8822/FAX.03-3208-6255

https://tap-seminar.jp seminar@t-ap.jp



第1講座 講師

**本郷 尚 氏**

株式会社タクトコンサルティング 顧問・税理士

- 1973年 税理士登録
- 1975年 本郷会計事務所開業
- 1983年 株式会社タクトコンサルティング設立 代表取締役社長就任
- 2003年 税理士法人タクトコンサルティング設立 代表社員就任
- 2012年 株式会社タクトコンサルティング 会長就任
- 2020年 株式会社タクトコンサルティング 顧問就任



第3講座 講師

**高木 真哉 氏**

税理士法人タクトコンサルティング  
税理士、公認会計士

- 2003年 横浜市立大学商学部卒業
  - 2007年 監査法人トーマツ入社
  - 2010年 公認会計士登録
  - 2014年 タクトコンサルティング入社
  - 同年 税理士登録
- 日本公認会計士協会東京会「税務第二委員会」委員(2015、16年)



第5講座 講師

**平松 慎矢 氏**

税理士法人タクトコンサルティング  
代表社員・税理士、公認会計士

- 1999年 滋賀大学経済学部卒業
  - 2000年 監査法人トーマツ入社
  - 2002年 公認会計士登録
  - 2006年 タクトコンサルティング入社、税理士登録
  - 2020年 税理士法人タクトコンサルティング 代表社員就任
- 日本公認会計士協会東京会「経営委員会」委員(2008年)



第7講座 講師

**中山 史子 氏**

税理士法人タクトコンサルティング 税理士

- 1998年 明治大学商学部卒業
- 2000年 税理士試験合格 会計事務所勤務を経て
- 2002年 タクトコンサルティング入社



第2講座 講師

**川嶋 克彦 氏**

税理士法人タクトコンサルティング 税理士

- 2002年 新電元工業株式会社入社
- 2009年 辻・本郷税理士法人入社
- 同年 税理士試験合格
- 2013年 タクトコンサルティング入社
- 同年 税理士登録



第4講座 講師

**玉越 賢治 氏**

税理士法人タクトコンサルティング  
代表社員・税理士

- 関西大学経済学部卒業。商工中金、リクルートを経て、
  - 1994年 株式会社タクトコンサルティング入社、税理士登録
  - 2003年 税理士法人タクトコンサルティング設立 代表社員就任
  - 2012年 株式会社タクトコンサルティング 代表取締役社長就任
  - 2020年 株式会社タクトコンサルティング 取締役会長就任
- 日本商工会議所「税制専門委員会」学識委員(2011年~)



第6講座 講師

**山崎 信義 氏**

税理士法人タクトコンサルティング 情報企画部 部長  
税理士、社会保険労務士、CFP®認定者

- 1990年 同志社大学経済学部卒業
  - 同年 大和銀行(現りそな銀行) 入行
  - 1993年 税理士試験合格
  - 2001年 タクトコンサルティング入社
- 中小企業庁「事業引継ぎガイドライン改訂検討会」委員(2019年)



第8講座 講師

**小林 良治 氏**

税理士法人タクトコンサルティング 税理士

- 1995年 同志社大学商学部卒業
- 1998年 アーサーアンダーセン税務事務所入所
- 同年 税理士試験合格
- 2000年 税理士登録
- 同年 株式会社エスアールエル入社 新事業管理部所属
- 2004年 タクトコンサルティング入社

## 第7講座 | 12月2日(水) <講師>中山 史子 氏 (税理士)

### 国際相続と、付随する国外転出時課税 および国外財産・非居住者の所得税

#### ごあんない

近年、①相続人が海外に居住している、②相続人が外国籍である、③相続財産が海外にあるといった事案が増加し、相続が国際化しています。

本講座では、日本の税理士が国際相続を扱う場合に必要となる法務と税務の知識を紹介します。また、付随して発生する国外転出時課税や、国外財産・非居住者に関する所得税も紹介します。

オンライン受講申込締切 2020年12月23日(水)23:59まで

#### 講座案内

- 【1】相続の基本(国際相続の準拠法、国籍、不動産の相続登記手続)
- 【2】相続税の納税義務者及び課税財産の範囲
- 【3】国内財産、国外財産の区分、米国ジョイントアカウントや米国ジョイントテナンシーの日本での取扱い
- 【4】相続税の計算(国外財産の評価、制限納税義務者の計算、小規模宅地等の特例など)
- 【5】国外転出時課税
- 【6】国外財産や非居住者の所得税

## 第8講座 | 12月16日(水) <講師>小林 良治 氏 (税理士)

### 医療法人の相続・事業承継対策～医療法改正を経た近年の対策動向～

#### ごあんない

近年の医療法人をとりまく経営環境は医療法改正も影響が大きく変わろうとしています。医療業界においても医師の世代交代が進み、ますます早期の事業承継対策についての必要性が大きくなりつつあります。本講座では、医療法人制度の現状の再確認、従来型医療法人(経過措置医療法人)その他基金拠出型法人等の法人形態ごとについての特色及びその活用、出資持分なし医療法人への移行を始めとした個別対策について注意すべき点等解説します。

また2020年度税制改正で延長となった認定医療法人制度についても合わせて解説します。

オンライン受講申込締切 2021年1月13日(水)23:59まで

#### 講座案内

- 【1】医療法人制度と事業承継対策について
  - (1)医療法人制度の現状・概観
  - (2)医療法人の出資について
  - (3)医療法人の移行による対策とは?
  - (4)持分放棄と払戻について
  - (5)医療法人のM&A
  - (6)医療継続に係る相続税・贈与税納税猶予制度の活用について
- 【2】事業承継対策についての個別事例研究
  - (1)出資持分の生前贈与活用
  - (2)MS法人活用事例
  - (3)出資持分移転事例
  - (4)最新事例のご紹介

## 第1講座 | 9月2日(水) <講師>本郷 尚 氏 (顧問・税理士)

### 問題解決型業務のご案内「資産税の仕事は三段階」

#### ごあんない

資産税の仕事の第一段階は譲渡税、相続税の「申告業務」です。第二段階は相続税対策、事業、財産承継対策を目的にした「節税業務」です。そして、第三段階は共有解消、会社分割、M&A、トラブル解決の「問題解決」業務です。

第一と第二はバーチャルです。第三段階はリアルで、仕事の質とエネルギーは異なります。方法論、法律論、税法をかざしても、問題解決はできません。お客様が中心の人間ドラマです。お客様を理解し、問題の本質を突き止めます。事例を交えてご紹介いたします。

オンライン受講申込締切 2020年9月30日(水)23:59まで

#### 講座案内

- 【1】申告業務 節税提案業務、問題解決業務の比較
- 【2】節税提案業務のリスクと限界
- 【3】問題解決型業務とは
  - (1)相続が2代、3代と続くと共有が増え、細分化、複雑化、高齢化する。
  - (2)共有者から、共有解消、自立を求める。
- 【4】具体例
  - (1)財産分け
  - (2)金庫株、会社分割、会社解散、M&A、事業譲渡
- 【5】仕事の進め方
  - (1)事実確認、お客様を理解受容する、提案しない、共通目標の設定、
  - (2)「公平・平等・オープン」の原則、プロジェクトチームの組成
- 【6】報酬の提示
  - (1)報酬の決め方
  - (2)報酬の提示方法、報酬の値引きはしない

## 第2講座 | 9月16日(水) <講師>川嶋 克彦 氏 (税理士)

### 不動産オーナーの相続対策

#### ごあんない

2015年1月からの相続税増税以降、不動産オーナーにおいても相続税対策に関する関心が高まっています。

本講座では、不動産オーナーの相続税対策を考える際に不可欠な不動産の相続税評価、譲渡・買換え等の特例の概要から具体的な相続税対策まで、不動産オーナーの相続税対策における税務の重要論点を解説します。

オンライン受講申込締切 2020年10月14日(水)23:59まで

#### 講座案内

- 【1】不動産の相続税対策①(不動産の相続税評価)
- 【2】不動産の相続税対策②(不動産の譲渡・買換え等)
- 【3】相続発生後の相続税対策
- 【4】相続発生後の納税資金対策

## 第3講座 | 10月7日(水) <講師>高木 真哉 氏 (税理士、公認会計士)

### 非上場会社の相続・事業承継対策のポイント ~組織再編を活用した事例を含めて~

#### ごあんない

非上場会社の事業承継対策を考えるうえで、最大の課題となるのが自社株の取扱いです。自社株は「経営権」と「財産権」という経営の根幹に関わるものであるため、その取扱いについては慎重な検討が求められます。

本講座では、事業承継対策を検討するうえで重要となる自社株対策のポイントを、「経営権の確保・安定化対策と遺産分割対策」「相続税の納税資金対策」「自社株の評価引き下げ対策」の3つの視点から、事例を交え、組織再編を活用した手法を中心に、分かりやすく解説します。

#### 講座案内

- 【1】経営権の確保・安定化対策と遺産分割対策
- 【2】相続税の納税資金対策
- 【3】自社株の評価引き下げ対策
- 【4】組織再編を活用した事例

オンライン受講申込締切 2020年11月4日(水)23:59まで

## 第4講座 | 10月21日(水) <講師>玉越 賢治 氏 (代表社員・税理士)

### 新事業承継税制のメリット・デメリットと留意点

#### ごあんない

中小企業の事業承継を強力に推進するため、2018年度税制改正により10年間の期間限定で新事業承継税制(特例措置)が創設され、旧事業承継税制(一般措置)で問題とされていた箇所が大幅に緩和されました。ただ、特例措置で導入された特例承継計画の提出は2019年度は3815件に及ぶものの、実際の認定・申告まで至るケースはまだまだで、そのノウハウが業界で共有されている訳ではありません。

本講座では、この特例措置の全貌とメリット・デメリットを実務経験豊富な講師が紹介し、さらに事業承継に際して留意すべき遺産未分割や遺留分の問題についても解説します。

#### 講座案内

- 【1】事業承継支援策の歩みと全体像
- 【2】事業承継税制理解の前提となる贈与税の体系
- 【3】事業承継税制(特例措置)の概要
- 【4】事業承継税制の適用手続き
- 【5】適用にあたっての留意点
- 【6】事業承継における税理士の役割とリスク
- 【7】チェックリスト
- 【8】遺産未分割の問題点
- 【9】遺留分への対応

オンライン受講申込締切 2020年11月18日(水)23:59まで

## 第5講座 | 11月4日(水) <講師>平松 慎矢 氏 (代表社員・税理士、公認会計士)

### 相続税対策における社団・財団法人の活用とその課税関係 ~実務で知っておきたいポイントの解説~

#### ごあんない

2008年12月1日より一般社団・財団法人制度が施行されてから12年が経過しました。新しい法律の施行から飛躍的に一般社団・財団法人が設立されました。新法においては一般法人と公益法人の2区分、税制においては一般法人が普通法人、非営利型法人及び公益法人の3区分に分かれています。一般社団・財団法人は様々な用途に用いられます。本講座では、社団・財団法人の設立から機関設計・運用までのポイント及び相続税対策に生かすために、どのような点に留意する必要があるのかなどを中心に解説します。前半では一般社団・財団法人の法制度(特に公益認定に関して)と税制を網羅的に解説します。後半では租税特別措置法40条の解説を中心として社団・財団法人に財産を寄附した場合に、どのような点に留意すべきかなど実務に即した内容の解説を行います。最後に、社団法人・財団法人活用のリスクと今後の対応(最新の税制改正などを踏まえて)などについて解説します。

#### 講座案内

- 【1】なぜ社団・財団法人を設立するのか
- 【2】一般社団・財団法人制度の概要
- 【3】公益法人制度と公益法人税制の概要
- 【4】法人税制と収益事業課税制度
- 【5】法人を利用した相続税・贈与税の回避を防止するための措置
- 【6】租税特別措置法40条における財産を寄附した場合の取扱いと留意点
- 【7】最新の税制改正を踏まえた社団・財団法人活用のリスクと今後の対応

オンライン受講申込締切 2020年12月2日(水)23:59まで

## 第6講座 | 11月18日(水) <講師>山崎 信義 氏 (情報企画部 部長、税理士 社会保険労務士、CFP®認定者)

### 最近の相続をめぐる税制改正の概要と相続税対策の留意点

#### ごあんない

経済・社会環境の変化や民法(相続法)の改正を受けて、ここ数年、相続をめぐる税制の見直しが行われています。税理士が相続税の軽減対策の助言や申告業務を行う場合には、これら改正点の理解が不可欠となります。

本講座では、最近の相続関連の税制改正を踏まえ、相続に関する相続税や譲渡所得税の申告業務や相続税軽減対策のコンサルティング業務を行う際に考慮すべき留意点を、事例を交えながら解説します。

#### 講座案内

- 【1】民法改正に伴う相続税・譲渡所得税の改正 ~配偶者居住権等の評価を中心に~
  - (1)配偶者居住権等と相続税法上の評価
  - (2)配偶者居住権等と相続税の小規模宅地等の特例の適用
  - (3)配偶者居住権の消滅時の課税関係
- 【2】遺留分・遺言をめぐる税務の留意点
  - (1)遺留分に係る民法改正と税務
  - (2)“清算型遺贈”と税務上の留意点
- 【3】相続した空き家とその敷地に係る譲渡所得の特別控除
  - (1)特例のポイント
  - (2)特例の適用を受ける譲渡の範囲
  - (3)事例による特例の適用の可否
  - (4)申告要件等
- 【4】不動産に係る相続税の課税回避の防止
  - (1)特定居住用宅地等に係る小規模宅地等の特例の見直し
  - (2)貸付事業用宅地等に係る小規模宅地等の特例の見直し
  - (3)借入金により高額な不動産を取得することによる相続税軽減対策への対応

オンライン受講申込締切 2020年12月16日(水)23:59まで